

市町村名	南城市						
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-①	スポーツツーリズム推進事業			新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-③-(9)-ア	
担当部署名	教育部生涯学習課	事業実施(予定)年度	平成24年度～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	スポーツ関連産業の振興と地域の活性化		
					Ⅲ-1-(1)		
事業内容	市陸上競技場における天然芝の適正管理を行い、プロサッカーチームのキャンプ受入に適した環境整備を行うことで、プロ・サッカーチームのキャンプ誘致に繋げる。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算の状況	(a)当初予算額	13,519	10,230	10,230	11,000	11,440
		(b)予算現額	13,519	10,230	10,120	10,780	11,330
		(c)増減額(b-a)	0	0	▲110	▲220	▲110
		(d)繰越額	0	0	0	0	0
		A.計(b+d)	13,519	10,230	10,120	10,780	11,330
	B.執行済額		13,365	10,230	10,120	10,780	11,330
	うち交付金充当額		10,692	8,184	8,096	8,624	9,064
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		当初予定していた入札差金を第4回変更交付金決定で減額し、適正に予算を執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R6活動目標(指標)		達成状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	良質な芝生を維持するための適正管理		目標 (適正管理の実施)	(適正管理の実施)	(適正管理の実施)	(適正管理の実施)	
			実績 適正管理の実施	適正管理の実施	適正管理の実施	適正管理の実施	
達成状況説明	天然芝を良質な状態で維持するため、①シャットリング作業 ②エアレーション作業 ③バーチカル作業 ④スリッティング作業 ⑤ドリルエアレーション作業 ⑥液剤散布作業 ⑦目砂散布作業を実施し、キャンプ誘致の環境整備を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R6成果目標(指標)		基準値 (年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (年度)
	プロ・サッカーチームのキャンプ誘致件数:3チーム以上		目標 ()	(3チーム)	(3チーム)	(3チーム)	()
			実績	2チーム	2チーム	2チーム	
	進捗状況説明	キャンプシーズン1月中旬から2月末にかけて、プロサッカーチーム(ジェフユナイテッド市原・千葉/アルビレックス新潟レディース)2チームを受け入れた。上記2チーム以外のチームも南城市でのキャンプを希望していたが、キャンプ期間が重複しクオリティーが低下することから受け入れができず、目標を達成することができなかった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・本市はサッカーキャンプ地としての需要は高い状況にあり、今季も新規チームも含め複数のチームからキャンプ地としての利用の意向が見られたが、キャンプ期間の早期確定ができないことから目標受け入れチーム数を達成することはできなかった。また、2026年シーズンから秋春制へ移行することから1チーム当たりのキャンプ期間が減少することが懸念される。	・2026年シーズンからは秋春制へ移行し、更にキャンプ期間が減少することが想定されることから、早い段階でキャンプ日程の調整を行う必要がある。 また、地域連携事業等を短期間で満足度の高い事業を実施する必要があることから、市民の理解や協力を得ながら、関係団体と受け入れ方法を模索し、効率的かつ有意義なキャンプの推進及び地域連携事業を図る必要がある。
今後の取り組み方針		
・あらかじめキャンプ期間を3分割し、枠を確保することで目標である3チーム受け入れを行い、宿泊施設も無駄なく宿泊できるような形を実施していく必要がある。 ・サッカー指導者講習会やサッカー教室のみではなく、給食交流会等のサッカー経験がない人へもアプローチができるイベントを継続して行い、クラブと地域との関係を構築していく。また、第一次産業を活用したコラボ商品の開発をし、シーズン中(ホームゲーム等)に販売ブース等を設置し商品の販売を行い、チーム関係者と通年を通して関係を構築していく。		

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費			交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
11,330	11,330	9,064	2,266	0


```

graph LR
    A[南城市  
11,330千円] --> B[委託料  
11,330千円]
    B --> C[東洋グリーン株式会社  
11,330千円]
    C --- D["（南城市陸上競技場芝生管理委託業務）"]
  
```

The flowchart illustrates the financial flow starting from Nanami City (11,330 thousand yen), which pays a commission fee (11,330 thousand yen) to Toyo Green Co., Ltd. The company's role is specified as grass management commissioning work for the Nanami City Sports Ground.

市町村名	11南城市						
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-②	デジタルアーカイブ事業			新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-1-(4)-ア	
担当部課名	教育部 文化課	事業実施(予定)年度	平成30年度～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄文化の継承・発展・普及		
事業内容	歴史の継承及び観光誘客を図るため、本市の歴史・文化財・伝統芸能といった文化遺産のデジタルアーカイブ化を実施し、情報公開・発信を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	37,024	39,185	10,286	20,000	16,586
		(b)予算現額	36,390	38,454	23,894	19,531	14,077
		(c)増減額(b-a)	▲634	▲731	13,608	▲469	▲2,509
		(d)繰越額	0	0	0	0	0
		A.計(b+d)	36,390	38,454	23,894	19,531	14,077
	B.執行済額		36,121	38,381	23,702	18,831	14,037
	うち交付金充当額		28,896	30,705	18,961	15,065	11,230
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.3%	99.8%	99.2%	96.4%	99.7%
予算の状況の説明		概ね計画通りに事業を執行した。不用額40千円は、会計年度任用職員の報酬、旅費等の残などによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R6活動目標(指標)		達成状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	文化財活用コンテンツの取り組み	目標	(3エリア)	(3エリア)	(10か所)	()	
		実績	3エリア	4エリア	10か所		
	歴史資料のデジタル化、資料情報の充実化及び新規資料の公開	目標	(アーカイブ化及び公開)	(5,000点)	(5,000点)	(5,000点)	
		実績	アーカイブ化及び公開	5,000点	10,936点	9,529点	
達成状況説明	・歴史資料のデジタル化、資料情報の充実化および新規資料の公開として、9,529点の資料をWebサイト「なんじょうデジタルアーカイブ」にて新規公開した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R6成果目標(指標)		基準値(年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値(年度)
	デジタルアーカイブを活用した観光コンテンツの利用者数	目標	()	(延べ1,200人)	(延べ1,200人)	()	()
		実績		926人	1,519人		
	デジタルアーカイブ閲覧数	目標	()	(60,000pv)	(70,000pv以上)	()	()
		実績		73,768pv	125,921pv		
	「なんじょうデジタルアーカイブ」「南城アーカイブツーリズム」の利用者数	目標	()	()	()	(延べ9,000人以上)	()
		実績				19,215人	
	「なんじょうデジタルアーカイブ」「南城アーカイブツーリズム」の閲覧数	目標	()	()	()	(73,000pv以上)	()
		実績				135,355pv	
	進捗状況説明	・「なんじょうデジタルアーカイブ」及び、観光コンテンツ「南城アーカイブツーリズム」の利用者数、閲覧数を計測したところ、それぞれ目標値を上回った。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・令和6年度の前半期は、新規資料公開が滞ったが、利用者数、閲覧数は減少せず、一定数を保った。後半期に新規資料公開を増やすことができ、結果として「なんじょうデジタルアーカイブ」及び「南城アーカイブツーリズム」の利用者数が目標値を上回った。この要因としては、前年度までの年間を通した定期的な新規資料の公開やコラムの配信、SNS等での情報発信を行ってきたことが奏功したと考えられる。	・年間を通した新規資料公開など、情報発信を絶やさないことで、更なる利用者の獲得、閲覧数の上昇を見込むことができると考える。
今後の取り組み方針		
・「なんじょうデジタルアーカイブ」及び「南城アーカイブツーリズム」の利用者数、閲覧数の増加を図るため、引き続き新規資料の公開やコラムの配信、SNS配信、市への来訪者等への周知、多方面への広報を行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>14,037</td><td>14,037</td><td>11,230</td><td>2,807</td><td>0</td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	14,037	14,037	11,230	2,807	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
14,037	14,037	11,230	2,807	0										
南城市 14,037千円	報酬 3,585千円	会計年度任用職員(2名) 3,585千円	資料収集・整理・普及の専門員として任用											
	職員手当等 931千円	会計年度任用職員(2名) 931千円	会計年度任用職員に対する期末手当(6月、12月分)											
	共済費 706千円	会計年度任用職員(2名) 706千円	会計年度任用職員の共済費											
	旅費 81千円	会計年度任用職員(2名) 81千円	会計年度任用職員の費用弁償											
	委託料 8,734千円	(株)Nansei 5,951千円	南城市文化財デジタルアーカイブ推進委託業務											
		スタートライン(株) 2,783千円	南城市地域資料デジタル化及び共有業務											
資金の流し・点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は一般競争入札により選定しており、妥当である。 ○不用額は事業費の5%以内であり、適正な規模であった。 ○費目・使途については精算時に検査を実施し、事業目的に即し必要なものに限定されていると判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	11南城市								
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】									
事業番号・事業名	1-⑤	観光地美化等環境整備事業			新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-(2)-ア			
担当部署名	企画部 観光商工課		事業実施(予定)年度	平成28～令和8年度	沖縄振興基本方針該当箇所	「新しい生活様式／ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光の推進 Ⅲ-10-(1)			
事業内容	沖縄本島南部には、様々な観光スポットが点在しており、観光客の多くは、東海岸の青い海を眺望しながら爽快地にドライブし本市を訪れている。訪れた観光客が再訪したくなる魅力ある美しい景観形成に取り組む。								
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)								
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()								
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			R2年度(未実施)	R3年度(未実施)	R4年度(未実施)	R5年度	R6年度		
	予算の状況	(a)当初予算額					14,850	11,361	
		(b)予算現額					14,850	11,361	
		(c)増減額(b-a)					0	0	
		(d)繰越額					0	0	
		A.計(b+d)					14,850	11,361	
	B.執行済額					15,301	11,330		
	うち交付金充当額					12,240	9,064		
	次年度繰越額					0	0		
	執行率(%) (B/A)					103.0%	99.7%		
予算の状況の説明		不用額31千円については委託の入札残によるものである。 事業費(執行済額)については活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。							
活動目標(指標)及び達成状況	R6活動目標(指標)			達成状況					
				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		
	環境美化作業の実施			目 標	(伐採実施)	(伐採実施)	()	()	
				実 績	伐採完了	伐採完了			
達成状況説明	知念・玉城区域(L=1.2km)を通る国道331号沿いにおいて、雑木等により景観を阻害している箇所を選定し、伐採を実施した。								
成果目標(指標)及び進捗状況	R6成果目標(指標)			基準値(年度)	R5年度	R6年度	R7年度	目標値(年度)	
	環境美化作業による草木処分量:26t/年			目 標	()	(70t)	(26t)	()	()
				実 績		128t	83t		
	進捗状況説明	草木等を83t伐採を実施したことで、遮断されていた青い海などの美しい景観が眺望できるようになり、本市の重要な自然景観資源を創出できたことから、当初目標どおりの事業を完了することができた。							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	伐採後、美しい景観が眺望できるようになり美観形成を推進できたが、亜熱帯気候である沖縄は樹木の生長が早いことから、創出した美しい景観を保持していくための定期的な雑木除去が必要である。	観光客が再訪したくなる観光地づくりの推進のためには、本市だけではなく、自治会や地元業者との合意形成を図り、本市主催の伐採事業はじめ、地域住民が参加するボランティア清掃活動など定期的に行えるよう体制を整える必要がある。
今後の取り組み方針		
年間を通して美しい景観が眺望できるよう、地元事業者や地域住民を巻き込んだボランティア清掃活動にも取り組むとともに、本市主催の伐採事業を実施する。 令和7年度は、玉城区域の東海岸沿いを通る国道331号において、雑木等により景観を阻害している箇所を選定し、伐採事業を実施する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11,330</td><td>11,330</td><td>9,064</td><td>2,266</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	11,330	11,330	9,064	2,266	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
11,330	11,330	9,064	2,266	0										
南城市 11,330千円 → 委託料 11,330千円 → 有限会社 樹徳苑 11,330千円 (南城市観光地美化等環境整備委託業務)														
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務について、地方自治法施行令第167条の5第1項及び第167条の5の2の規定に基づき、一般競争入札で落札した有限会社樹徳苑への業務委託契約であり、妥当であったと考えている。 ○事業費(執行済額)については、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正な規模であった。 ○費目・使途について、完了検査において実績報告書等の書類を精査しており、目的に即し、必要であったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	11南城市						
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-①	学習支援員配置事業			新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-5-(2)-ア	
担当部課名	教育部 教育指導課		事業実施 (予定)年度	平成25～令和13年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	確かな学力を身に付ける学校教育の充実	
						Ⅲ-3-(1)	
事業内容	児童生徒の学力に応じた個々の学習指導を行うため、学習支援員を配置し、学力の向上を図る。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	17,928	19,422	19,449	16,272	13,152
		(b)予算現額	17,928	17,357	19,449	8,489	13,152
		(c)増減額(b-a)	0	▲2,065	0	▲7,783	0
		(d)繰越額	0	0	0		
		A.計(b+d)	17,928	17,357	19,449	8,489	13,152
	B.執行済額		14751	14973	15402	9,265	11,060
	うち交付金充当額		11801	11978	12321	7,412	8,848
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		82.3%	86.3%	79.2%	109.1%	84.1%
予算の状況の説明		年度途中の退職はあったが代わりの支援員を配置し、予定通り事業を実施することができた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R6活動目標(指標)		達成状況				
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	市立8小学校へ学習支援員9名配置	目 標	8小学校 (学習支援員9名)	8小学校 (学習支援員9名)	8小学校 (学習支援員9名)	8小学校 (学習支援員9名)	
		実 績	8小学校 学習支援員延べ12名	8小学校 学習支援員延べ10名	8小学校 学習支援員延べ8名	8小学校 学習支援員延べ10名	
	市立4中学校へ学習支援員4名配置	目 標	4中学校 (学習支援員4名)	4中学校 (学習支援員4名)	4中学校 (学習支援員4名)	4中学校 (学習支援員4名)	
		実 績	4中学校 学習支援員延べ6名	4中学校 学習支援員延べ4名	4中学校 学習支援員延べ4名	4中学校 学習支援員延べ5名	
達成 状況 説明	・小学校及び中学校において予定通りに配置することができた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R6成果目標(指標)		基準値 (年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (年度)
	小学校:児童生徒理解度調査の算数の満足度80%以上	目 標	()	(県平均以上)	(満足度80%)	(満足度80%)	()
		実 績		県平均60.1 小学校57.4 △2.7	81%	85%	
	中学校:沖縄県学力到達度調査における中学1年生の数学の県と本市との平均正答率の差+0.5ポイント以上	目 標	()	(県平均以上)	(県平均以上)	(県平均+0.5以上)	()
		実 績		県平均47.5 中学校48.3 0.8	県平均36.5 中学校35.0 △1.5	県平均28.1 中学校26.6 △1.5	
	進捗 状況 説明	小学校では、調査の結果、学習への興味関心が85%となり、目標を達成することができた。 中学校では、沖縄県学力到達度調査の結果を県平均と比較すると、△1.5ポイントと県平均に届かず目標に達しなかったが、5校中2校が県平均+0.5以上を上回ることができた。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	教科、学年を絞って事業を行い、計画通りに学習支援員を配置することができた。 小学校では、児童生徒理解度調査の算数の満足度において、学習への興味関心が85%と、昨年度を4%上回り目標を達成することができたが、中学校では、沖縄県学力到達度調査における県平均以上の目標を△1.5下回り、成果目標を達成することができなかった。 中学校においては、授業改善と組み合わせた効果的な支援の実施が課題である。	担任との支援方法の打ち合わせや、教材研究を推進する。また、個別支援や声かけ、理解度チェックなどを積極的に行う。
今後の取り組み方針		
引き続き、小学校3年生の算数及び中学校1年生の数学に焦点を当てて実施していく。 担任との打ち合わせや教材研究を強化し、支援を効果的に実施していくとともに、個別支援や声かけを積極的に行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
		<table><tr><td>総事業費</td><td>交付対象事業費</td><td>交付金充当額</td><td>市町村負担金</td><td>交付対象外経費</td></tr><tr><td>11,060</td><td>11,060</td><td>8,848</td><td>2,212</td><td>0</td></tr></table>			総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	11,060	11,060	8,848	2,212	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
11,060	11,060	8,848	2,212	0										
南城市 11,060千円 → 学習支援員 報償費 11,060千円 (小学校 8小学校10人配置 中学校 4中学校5人配置)														
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・	評価	点 検 項 目		評価に関する説明										
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○市規定に基づき報償費を支出しており、妥当であったと考えている。 ○概ね予定通り事業を実施でき、事業規模は適正であった。 ○費目・使途は、活動状況報告により確認しており、適正であった。										
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	南城市							
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2-②		特別支援教育支援員配置事業		新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-5-(2)-エ		
担当部課名	教育部 教育指導課 健康福祉部 こども保育課		事業実施 (予定)年度	平成25～令和13年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	特別な支援を要する園児・児童・生徒に対応した支援を行うため、特別支援教育支援員を配置し、学校生活や学習上の困難の改善を図る。							
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	76,585	76,585	57,842	100,474	126,825	
		(b)予算現額	76,585	69,085	57,842	53,464	126,825	
		(c)増減額(b-a)	0	▲7,500	0	▲47,010	0	
		(d)繰越額	0	0	0	0	0	
		A. 計(b+d)	76,585	69,085	57,842	53,464	126,825	
	B. 執行済額		53149	64285	50833	54,479	82,012	
	うち交付金充当額		42519	51427	40666	43,583	65,609	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		69.4%	93.1%	87.9%	101.9%	64.7%	
予算の状況の説明		支援員配置計画に基づき支援員の目標数確保を目指していたが、目標数を確保する事が出来ない状況や年度途中での退職もあり、不用額が出た。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	R6活動目標(指標)		達成状況					
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	1こども園:特別支援教育支援員の配置	目 標	(12名)	(4名)	(9名)	(13名)		
		実 績	延べ29名	延べ13名	延べ10名	延べ8名		
	8小学校:特別支援教育支援員の配置	目 標	(34名)	(30名)	(26名)	(28名)		
		実 績	延べ35名	延べ35名	延べ26名	延べ25名		
	4中学校:特別支援教育支援員の配置	目 標	(8名)	(5名)	(4名)	(6名)		
		実 績	延べ7名	延べ5名	延べ5名	延べ5名		
達成 状 況 説 明	未配置及び年度途中の退職もあり、配置計画に基づく人数を配置することが出来ず、目標数を達成することが出来なかった。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R6成果目標(指標)			基準値 (年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (年度)
	特別支援教育支援員の対応への満足度 (80%以上)を含め、保護者へのアンケートにより本事業のあり方について検証する。	目 標	()	(80%以上)	(80%以上)	(80%以上)	()	
		実 績		82.0%	82.0%	80.0%		
	進 捗 状 況 説 明	特別な支援を要する園児・児童・生徒に対して適切な支援を行うことができ、保護者満足度調査において目標を達成することができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・対象園児・児童・生徒に対し支援員を配置し、特別支援教育コーディネーターを中心とした担任教諭等との連携により適切な支援を行ったことで、障害から生ずる個々の困り感を克服し、落ち着いて学校生活や学習活動に取り組めるようになるなど自立を促すことが出来た。 ・特別な支援を要する園児・児童・生徒が年々増加傾向にあり、年度当初の配置計画どおりに支援員が配置(確保)できない状況があるため課題である。	・対象園児・児童・生徒の増加に対応しつつ、より質の高い特別支援教育が行えるように、個々のニーズに応じた支援方法の工夫を進めるとともに、特別支援教育支援員をはじめとする関係職員への研修内容の充実を図り、専門性の向上と支援体制の強化に取り組む。 ・年度当初から計画された支援員を配置(確保)できるよう、人員確保に努める。
今後の取り組み方針		
支援対象児童生徒の将来的な社会的自立に向けて、発達段階や特性に応じた支援の在り方を学ぶための研修内容の充実化を図るとともに、各学校の特別支援コーディネーターとの連携をより強化し、個々の実態に応じた適切な対応を行っていく。 また、特別支援教育支援員配置計画に基づいた支援員を安定的に確保・配置できるように、待遇面の改善を図るとともに、募集時期の見直しや採用方法の柔軟化を含めた人事担当課との連携を強化する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>82,205</td><td>82,012</td><td>65,609</td><td>16,403</td><td>193</td></tr> </table> 南城市 82,012千円 報酬 52,921千円 職員手当等 17,992千円 共済費 10,267千円 旅費 費用弁償 832千円 南城市会計年度任用職員 小学校 25人 中学校 5人 こども園 8人 ほか、報酬16千円、共済費177千円 (交付対象外経費)					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	82,205	82,012	65,609	16,403	193
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
82,205	82,012	65,609	16,403	193										
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○市規定に基づき、報酬、職員手当、共済費、通勤手当を支出しており、妥当であったと考えている。 ○概ね予定通り事業を実施でき、事業規模は適正であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	11南城市						
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-③	ICT支援員派遣事業			新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-5-(3)-イ	
担当部署名	教育部 教育指導課	事業実施(予定)年度	令和3～令和7年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Society5.0に対応する教育の推進		
					Ⅲ-3-(1)		
事業内容	ICT機器を活用したわかりやすい授業の構築を図り、教育の質を確保するため、市内の小中学校にICT支援員を派遣する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	予算の状況	(a)当初予算額	30,624	12,760	19,800	20,790	
		(b)予算現額	9,570	12,650	19,800	20,790	
		(c)増減額(b-a)	▲21,054	▲110	0	0	
		(d)繰越額	0	0	0	0	
		A.計(b+d)	9,570	12,650	19,800	20,790	
	B.執行済額		9,570	12,650	19,800	20,790	
	うち交付金充当額		7,656	10,120	15,840	16,632	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	予算の状況の説明		当初の予定通り、予算を執行することが出来た。				
	活動目標(指標)及び達成状況	R6活動目標(指標)		達成状況			
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
市内13小中学校にICT支援員3人を派遣する。		目標 (2 人)	(2 人)	(3 人)	(3 人)		
		実績 2 人	2 人	3 人	3 人		
達成状況説明		ICT支援員3名を配置し南城市立各小中学校へ派遣することが出来た。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R6成果目標(指標)		基準値(年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値(年度)
	・児童生徒にアンケートを実施し、ICT機器を活用した授業が分かり易かったと答えた割合が85%以上	目標	()	(85%以上)	(85%以上)	(85%以上)	()
		実績		93.35%	96.44%	97.75%	
	・教諭にアンケートを実施し、ICT支援員の配置により、ICT機器の習熟度が上がったと答えた割合が70%以上	目標	()	(80%以上)	(80%以上)	(70%以上)	()
		実績		56.65%	98.50%	98.50%	
	進捗状況説明	・ICTを活用した授業について分かりやすかったと回答した児童生徒が、目標値を上回る結果となった。また、対前年実績値も上回る結果となった。 ・教諭へのアンケートとしてICT機器の習熟度が上がったとの回答は目標より28.5%上回る結果となった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	13校に3名のICT支援員を配置したことにより、ICT活用力向上に係る研修や支援が増え教員の習熟度も向上した。	教員によってICT機器の習熟度や活用頻度に差があるため、ICT機器を効果的に活用出来るような工夫が必要である。
今後の取り組み方針		
ICT支援員による教員各々の習熟度に合わせた支援を行うことで、さらなるICT活用指導力向上と、教員全体のICT活用の均質化を図り、わかりやすい授業実践の向上を目指す。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>20,790</td><td>20,790</td><td>16,632</td><td>4,158</td><td>0</td></tr> </table> 南城市 20,790千円 委託料 20,790千円 株式会社 興洋電子 20,790千円 ICT支援員派遣(3人)					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	20,790	20,790	16,632	4,158	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
20,790	20,790	16,632	4,158	0										
資金使途の流れ、点検、評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募プロポーサル方式により、提案内容を審査した上で選定しており妥当であったと考えている。 ○適正な予算規模であった。 ○費目・使途については、完了後に検査を実施しており事業目的達成のため、必要であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	南城市							
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2-④	不登校児童生徒支援体制強化事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-5-(2)-エ			
担当部署名	教育部 教育指導課	事業実施(予定)年度	令和4～令和10年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進			
					Ⅲ-3-(1)			
事業内容	不登校児童生徒に対する更なる支援体制を強化するため、校務支援システムの導入、適応指導教室・校内自立支援室の設置、不登校支援員の配置等を行う。							
効果発現年度	□当年度 ■後年度(R10年度)							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 ■その他(使用料)							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	22,570	31,059	25,594			
		(b)予算現額	22,570	28,668	25,594			
		(c)増減額(b-a)	0	▲ 2,391	0			
		(d)繰越額	0	0	0			
		A. 計(b+d)	22,570	28,668	25,594			
	B. 執行済額		19,531	26,273	25,677			
	うち交付金充当額		15,624	21,019	20,541			
	次年度繰越額		0	0	0			
	執行率(%) (B/A)		86.5%	91.6%	100.3%			
予算の状況の説明		予算額と執行済額の差額は、会計年度任用職員の給与改定があり人件費の増額があったためである。						
活動目標(指標)及び達成状況	R6活動目標(指標)		達成状況					
				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	適応指導教室の運営、校内自立支援室の運営、不登校支援員の配置		目 標	(実施)	(実施)	()	()	
			実 績	実施	実施			
達成状況説明	適応指導教室及び校内自立支援室に支援員を配置し、開設することができた。不登校支援員が校務支援システムを活用し、学校及び適応指導教室と連携し、不登校支援を実施することができた。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R6成果目標(指標)			基準値(年度)	R5年度	R6年度	R7年度	目標値(R10年度)
	適応指導教室、校内自立支援教室の運営完了 不登校支援員の配置完了	目 標	()	(完了)	(完了)	()	()	
		実 績		完了	完了			
	【R10成果目標】 児童生徒の不登校率:小学校1.0%、中学校2.0%以下	目 標	()	(小学校1.0% 中学校2.0%)	(小学校1.0% 中学校2.0%)	()	(小学校1.0%以下 中学校2.0%以下)	
		実 績		小学校3.8% 中学校5.6%	小学校4.3% 中学校8.2%			
	進捗状況説明	適応指導教室及び校内自立支援教室を開設し、児童生徒を受け入れることで不登校児童生徒に対し支援を実施することができた。不登校支援員が校務支援システムを活用し、学校と連携しながら、不登校支援を実施することができた。未だ目標に到達できていないため、引き続き取り組みを進めていく。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	不登校に陥ってしまった理由が児童生徒によって様々であり、複合的な理由もあるため、解消に時間を要している状況である。	様々な理由に対応するため、不登校支援員を中心に適応指導教室や校内自立支援教室の他に児童生徒に関わる教育相談員やスクールソーシャルワーカーなど関係者間の連携を図っていく。
今後の取り組み方針		
校務支援システムの運用サポートを受けながら不登校支援員と学校が連携し、適応指導教室及び校内自立支援教室を活用しながら関係者と連携し、不登校の未然防止と学級復帰、学校復帰の取り組み強化を図っていく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
南城市 25,677千円 報酬 13,296千円 職員手当 4,835千円 共済費 2,688千円 旅費 199千円 需用費194千円 委託料2,617千円 〔校務支援システムサポート委託料〕 使用料1,848千円 〔グループウェア利用料〕 会計年度 任用職員 適応指導教室 校内自立支援 教室 不登校支援員 適応指導教室 校内自立支援 教室 株式会社 興洋電子 4,465千円				
資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業所は一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○執行率は適正規模であった。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	11南城市							
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	3-①	優良繁殖牛導入支援事業			新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章－3－（7）－ア		
担当部課名	農林水産部 産業振興課	事業実施 （予定）年度	平成26年度～令和8 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	おきなわブランドの確立と生産 供給体制の強化			
					Ⅲ－1－（6）			
事業内容	和牛繁殖農家の経営の安定化に向け、畜産農家が生産する子牛の品質及び価格の向上を図るため、畜産農家に対して優良繁殖雌牛を貸し付けるものに対して支援を行う。							
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）							
実施方法	□直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・ 執行額 【単位:千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
		(b) 予算現額	21,276	20,923	30,000	21,561	25,000	
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 3,724	▲ 4,077	5,000	▲ 3,439	0	
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0	
	A. 計 (b+d)		21,276	20,923	30,000	21,561	25,000	
	B. 執行済額		20,566	20,977	23,440	19,317	15,848	
	うち交付金充当額		16,452	16,781	18,751	15,453	12,678	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率（％）(B/A)		96.7%	100.3%	78.1%	89.6%	63.4%	
予算の状況の説明		市場での子牛の取引価格が下落していることから、不用額が生じた。						
活動目標 （指標） 及び達成状況	R6活動目標（指標）		達成状況					
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	優良母牛導入支援	目 標	（ 50頭 ）	（ 60頭 ）	（ 50頭 ）	（ 50頭 ）		
		実 績	50頭	60頭	52頭	48頭		
達成状況説明	市場での子牛価格の下落や、飼料価格の高騰等による影響を受け、優良母牛の導入が困難となり、目標頭数を下回った。							
成果目標 （指標） 及び進捗状況	R6成果目標（指標）		基準値 (H28年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (年度)	
			目 標	（ 104% ）	（ 117.10% ）	（ 117.10% ）	（ 117.10% ）	（ ）
	導入した優良母牛から産まれる子牛とそうでない子牛との価格差の割合:117.1%以上		実 績		118.70%	113.28%	113.70%	
	進捗状況説明	導入した優良母牛から産まれる子牛とそうでない子牛との価格差の割合は113.7%となり、目標を達成することができなかった。 セリ平均価格 導入牛から産まれた子牛 (A) 485,522円(実績:245頭) 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・市場での取引価格が下落しており、導入牛から生まれた子牛と導入牛以外から生まれた子牛の価格への影響が、相対的に低くなっている。	・引き続き、価格差の割合を上げるためにより優良な母牛を導入し、質の良い仔牛を提供する必要がある。また、繁殖牛農家の経営安定のために保留牛の出荷のサイクルを早める必要があり、さらに自家保留に努める必要がある。 ・また、畜産農家の経営が継続できるように、肉用牛の導入支援だけでなく、その他の補助も活用しながら重層的に支援する必要がある。
今後の取り組み方針		
・関係機関と連携して、講習会等を開き飼養管理等の指導を行い、仔牛の質の向上によるセリ価格の向上と、繁殖牛の分娩間隔の短縮による出荷頭数を増やし、農家の経営安定に繋げる。 ・国、県が実施する飼料補助も活用し、畜産農家の経営が継続出来るように支援していく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
		35,504	15,848	

南城市
15,848千円

補助金
15,848千円

南城市和牛改良組合
15,848千円

優良繁殖牛導入支援事業補助金

ほか農家負担分(交付対象外経費)

資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○選定方法については補助金交付要綱に基づき決定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○社会情勢を受けて牛の買付価格が低く抑えられたことにより不用額が生じたが、予算規模としては適正であったと考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者である農家は総事業費の5割以上を負担しており、事業内容から判断して妥当であると考ええる。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○事業費の確定時において検査、確認をしており、使途は目的に則し、必要な物に限定されている。

市町村名	11南城市						
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-②	優良乳用牛リース支援事業			新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-(7)-ア	
担当部署名	農林水産部 産業振興課	事業実施(予定)年度	平成27年度～令和8年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化		
					Ⅲ-1-(6)		
事業内容	酪農家経営安定化に向け、乳用牛の生産乳量の増加と乳質の向上を図るため、酪農家に対して優良乳用牛を貸し付ける。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
		(b) 予算現額	22,500	21,415	17,860	25,000	25,000
		(c) 増減額(b-a)	▲ 2,500	▲ 3,585	▲ 7,140	0	0
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	22,500	21,415	17,860	25,000	25,000
	B. 執行済額		21,415	19,040	15,713	21,429	13,511
	うち交付金充当額		17,132	15,232	12,570	17,142	10,808
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		95.2%	88.9%	88.0%	85.7%	54.0%
	予算の状況の説明		市場での乳用牛の取引価格が下落していることから、不用額が生じた。				
活動目標(指標)及び達成状況	R6活動目標(指標)		達成状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	優良乳用牛導入支援	目 標	(50頭)	(60頭)	(50頭)	(50頭)	
		実 績	50頭	60頭	77頭	50頭	
達成状況説明	導入頭数目標の50頭導入を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R6成果目標(指標)		基準値(H28年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値(年度)
	生産乳量(1頭):7,988kg以上/年	目 標	(7,824kg以上)	(7,988kg以上)	(8,500kg以上)	(7,988kg以上)	()
		実 績		8,807.2kg	8,603.2kg	8003.8kg	
	乳質(脂肪率):3.87%以上	目 標	(3.89%以上)	(3.87%以上)	(3.87%以上)	(3.87%以上)	()
		実 績		3.89%	3.95%	3.95%	
	進捗状況説明	・生産乳量目標7,988kg以上に対して実績が8003.8kgとなり、目標値を達成できた。 ・乳質(脂肪率)の向上3.87%以上に対して実績が3.95%となり、目標値を達成できた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	飼料の価格が高騰しており畜産農家の経営を大きく圧迫している。	畜産農家の経営が継続できるように、乳用牛の導入支援だけでなく、その他の補助も活用しながら重層的に支援する必要がある。
今後の取り組み方針		
国、県が実施する飼料補助も活用し、畜産農家の経営が継続出来るように支援していく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
		<table><tr><td>総事業費</td><td>交付対象事業費</td><td>交付金充当額</td><td>市町村負担金</td><td>交付対象外経費</td></tr><tr><td>13,511</td><td>13,511</td><td>10,808</td><td>2,703</td><td>0</td></tr></table>		総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	13,511	13,511	10,808	2,703	0	
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
13,511	13,511	10,808	2,703	0										
南城市 13,511千円 委託料 13,511千円 沖縄県酪農農業協同組合 11,591千円 南城市優良乳用牛導入組合 1,920千円 優良乳用牛リース支援委託業務 優良乳用牛リース支援委託業務														
資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目		評価に関する説明										
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○委託先の選定については、地方自治法及び本市の財務規則に基づき随意契約しており妥当である。 ○不用額が生じたが、社会情勢を受けてのセリ価格下落によるものであり、予算規模は適正であったと考える。 ○事業費の確定時において検査、確認をしており、使途は目的に即し、必要なものに限定されている。										
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	南城市							
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	3-③	南城市耐候性野菜栽培施設整備事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-(7)-ア			
担当部課名	農林水産部 産業振興課	事業実施(予定)年度	平成27～令和6年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備			
					Ⅲ-1-(6)			
事業内容	本市の基盤産業である1次産業の更なる推進を図るため、気象条件に左右されにくい耐候性ハウスを整備し、農産物の安定生産及び安定供給による農家の経営安定並びに南城市産野菜の産地形成を図る。							
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和13年度)							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			R3年度(未実施)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	R6年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額		43,252		82,909	40,014	
		(b)予算現額		43,252		33,440	40,014	
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	▲ 49,469	0	
		(d)繰越額		0	43,252	0	0	
		A. 計(b+d)	0	43,252	43,252	33,440	40,014	
	B. 執行済額			0	40920	33,320	33,404	
	うち交付金充当額			0	29760	26,656	26,723	
	次年度繰越額			43,252	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	0.0%	94.6%	99.6%	83.5%	
	予算の状況の説明		【R6事業】 施設規格(面積)の変更に伴い、契約額に変更(減額)が生じたが、概ね予定通り予算を執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R6活動目標(指標)		達成状況					
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	①耐候性ハウスの整備(m ²)	目 標	()	(3,000 m ²)	(3,200 m ²)	(3,668 m ²)		
		実 績		2,808 m ²	3,193 m ²	2,988 m ²		
	②耐候性ハウスの整備(棟)	目 標	()	(10 棟)	(6 棟)	(12 棟)		
		実 績		7 棟	6 棟	5 棟		
達成状況説明	【R6事業】 施設規格(面積)の変更に伴い、設置予定m ² 数に変更が生じたが、概ね予定通りの面積を整備することができた。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R6成果目標(指標)			基準値(年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値(年度)
	【R11成果目標(R4繰事業)】 施設総面積28a(3戸分) 沖縄県なす指標10aあたり8t(1戸) 28aあたり22.4t(3戸あたり8年間目標値)	目 標	()	()	(13.4 t)	(15.7 t)	(22.4 t)	
		実 績				10.8 t	10.3 t	
	【R12成果目標(R5事業)】 施設総面積32a(3戸分) 沖縄県なす指標10aあたり8t(1戸) 32aあたり26t(3戸あたり8年間目標値)	目 標	()	()	(0 t)	(18.2 t)	(26 t)	
		実 績				0 t	4.2 t	
	【R6事業】 耐候性ハウスの整備完了	目 標	()	()	()	(整備完了)	()	
		実 績					整備完了	
	【R13成果目標(R6事業)】 施設総面積29a(4戸分) 沖縄県へちま指標10aあたり5t(1戸) 29aあたり14.9t(4戸あたり8年間目標値)	目 標	()	()	()	(0 t)	(14.9 t)	
		実 績					0 t	
	進捗状況説明	【R4繰越・R5事業】 全体的に畑の準備が遅れ、植付遅れが生じた。また、天敵を活用したが、病害虫被害(ダニやうどん粉病)による品質低下も重なり、目標達成とはいかなかった。 【R6事業】 R6年度の事業完了が3月となっていることから、実績数値はR7年度以降より開始となる。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	【R4繰越事業】 施設内にて低温が続く期間があり、生育不良があったものの、特に大きな病害虫被害等もなく栽培できた。	【R4繰越事業】 低温対策としてビニール等(二重カーテン)の活用。
	【R5事業】 ・天敵を活用し、栽培を行っているが、序盤は天敵が増えすぎたことが原因と思われる加害が多くみられ、品質に影響を及ぼした。 ・全体的に、気温低下による生育不良がみられた。	【R5事業】 ビニール等(二重カーテン)の活用。低温対策とともに、天敵活用の際の指導。
	【R6事業】 ハウス整備工事を進めるにあたり、天候不良などにより、工事の進捗に影響を及ぼした。	【R6事業】 今後は気候環境(雨天等)も考慮し、工事着工時期を早めに組む必要がある。
今後の取り組み方針		
【R4繰越・R5事業】 ・天敵講習会は、毎年品目ごとに開催しているが、今後は、天敵活用の際の圃場等での指導が必要である。 ・天敵の発注期間が限られているため、購入者は一度で大量に注文し、保存がきかないことから圃場に大量投入せざるを得ないこと、予約が多いと制限や発注できない場合もあることから、天敵販売業者と注文等の協議が必要である。 ・低温時のビニール等(二重カーテン)の活用推進による低温対策。		
【R6事業】 募集期間の早期設定やハウス整備までの年間スケジュールの見直し等により、整備完了後における迅速な生産開始を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)																
<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">総事業費</th><th rowspan="2">交付対象事業費</th><th colspan="2">交付金充当額</th><th rowspan="2">交付対象外経費</th></tr> <tr> <th>交付金</th><th>市町村負担金</th></tr> <tr> <td>45,931</td><td>33,404</td><td>26,723</td><td>6,681</td><td>12,527</td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費	交付金	市町村負担金	45,931	33,404	26,723	6,681	12,527
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費												
		交付金	市町村負担金													
45,931	33,404	26,723	6,681	12,527												
<pre> graph LR A[南城市 (33,404千円)] --> B[補助金 (33,404千円)] B --> C[南城市へちま生産組合 (33,404千円)] C --> D["施設設置に係る経費 4農家"] C --> E["交付対象外経費 12,527千円"] </pre>																
資金の流 点、検 費 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明													
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○外部団体参加の検討会を設け、公平公正な方法で選定を行っていた。													
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○概ね予定通り事業を実施でき、事業規模は適正だった。													
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者である農家は総事業費の2割を負担しており、事業内容から判断しても妥当であった。													
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、工事完了段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。													

市町村名	南城市							
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	4-①	低炭素なまちづくり推進事業			新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-1-(1)-(ア)		
担当部署名	企画部まちづくり推進課 教育部生涯学習課	事業実施(予定)年度	平成28～令和6年度	沖縄振興基本方針該当箇所	脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進			
					Ⅲ-10-(2)			
事業内容	公共施設の照明機器や空調機器を省エネ機器に改修し、温室効果ガスの排出削減を図る。							
効果発現年度	□当年度 ■後年度(令和7 年度)							
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	51,570	32,778	33,836	119,189	84,480	
		(b) 予算現額	51,570	158,537	30,602	67,408	36,080	
		(c) 増減額(b-a)	0	125,759	▲ 3,234	▲ 51,781	▲ 48,400	
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0	
		A. 計(b+d)	51,570	158,537	30,602	67,408	36,080	
	B. 執行済額		51,533	158,537	30,602	67,408	36,080	
	うち交付金充当額		41,226	126,829	24,481	53,926	28,864	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明		交付金申請段階では業者見積額を参考に予算計上していたが、設計価格が大幅に下がった為、補正することとなった。						
活動目標(指標)及び達成状況	R6活動目標(指標)		達成状況					
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	(文化センター)空調機器改修工事の実施		目 標	()	()	()	(実施)	
			実 績				実施	
達成状況説明	チラーユニットの納品が遅れたため、工期を延長する必要が生じたことで変更契約を行ったが、それ以外は概ね順調に施工することができた。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R6成果目標(指標)			基準値(年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値(R7年度)
	(文化センター)空調機器改修工事の工事完了		目 標	()	()	()	(完了)	(28.33t)
			実 績				完了	
	(文化センター)照明機器の省エネ化によるCO2削減量		目 標	()	()	()	(49.7t)	()
			実 績				49.7t	
	進捗状況説明	(文化センター空調機器改修工事) 計画通りの工事となったことから順調に目標を達成することができた。 (文化センター照明機器取替工事) CO2削減実績については、49.7tとなり目標を達成できた。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(文化センター空調機器改修工事) ホールの予約がない状況でしか実施できないことから、年度初めから比較的使用の少ない2月に調整して予め実施日を設置していたにもかかわらず、メーカーからのチラーユニットの納品が遅れたことから、3月にホールの利用日の合間を縫って施工することになった。	(文化センター空調機器改修工事) 受注事業者にメーカーの納品期日を厳守するように計画書を提出してもらう。
	(文化センター照明機器取替工事) 施設の照明は概ね順調に取替えることができたが、ホールの客席照明は予約が無い状況でしか行えないことから2月に休館して施工した。文化センター指定管理者の了承は得ていたもののできるだけ負担の無い形で施工する必要がある。	(文化センター照明機器取替工事) R6年度の空調機器改修工事は文化センター指定管理者と協議を行い、最適な工期を設定する必要がある。
今後の取り組み方針		
(文化センター空調機器改修工事) 専門業者による定期的な点検を行い、適切な維持管理に努める。 (文化センター照明機器取替工事) 舞台照明については、専門業者による定期的な点検を行い、その他の照明については施設職員の目視による確認を行い、適切な維持管理に努める。		

資金の流れ														
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>36,080</td><td>36,080</td><td>28,864</td><td>7,216</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	36,080	36,080	28,864	7,216	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
36,080	36,080	28,864	7,216	0										
南城市 36,080千円 → (文化センター) 工事請負費 36,080千円 → (文化センター) (株)カイ総合設備 36,080千円 〔南城市文化センター空調機器改修工事〕														
資金使途の流れ、点検・費目・	評価	点検項目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予定通り事業実施でき、事業規模も適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	11南城市						
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-①	なんじょう歴史文化保存継承事業			新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－1－(4)－ア	
担当部課名	教育部 文化課	事業実施(予定)年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄文化の継承・発展・普及		
					Ⅲ－3－(3)		
事業内容	南城市の歴史・文化について継承するため調査研究を行い、その成果を刊行物や学習会、ウェブ発信等により普及する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」＋「市町村負担」ベース)		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	17,679	21,093		14,598	17,082
		(b)予算現額	17,679	18,582		14,140	17,082
		(c)増減額(b-a)	0	▲2511		▲458	0
		(d)繰越額	0	0		0	0
		A.計(b+d)	17,679	18,582		14,140	17,082
	B.執行済額		17,110	18,259		13,980	16,806
	うち交付金充当額		13,688	14,606		11,184	13,445
	次年度繰越額		0	0		0	0
	執行率(%) (B/A)		96.8%	98.3%		98.9%	98.4%
予算の状況の説明		概ね事業計画どおりに執行できた。不用額276千円は、報償費、入札残等によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R6活動目標(指標)		達成状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	『年報』刊行	目 標	()	()	(『年報』刊行)	(『年報』刊行)	
		実 績			刊行	刊行	
	学習会等の開催(2回)	目 標	(学習会(2回))	()	(学習会(2回))	(学習会(2回))	
実 績		学習会(1回)		学習会(3回)	学習会(2回)		
達成状況説明	・令和6年度の事業実施成果や活動報告をまとめた『年報』を刊行した。 ・学習会は、市内の民話をもとに民話劇を制作し、市内2小学校で上演するとともに、民話の解説を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R6成果目標(指標)		基準値(年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値(年度)
	学習会等への参加延人数 100人以上	目 標	()	()	(参加延人数 60人以上)	(参加延人数 100人以上)	()
		実 績			参加延人数 209人	参加延人数 147人	
	進捗状況説明	・学習会は市内小学校の高学年向けに実施し、成果目標を上回る実績となった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・市内小学校と連携して児童を対象とした普及事業を行うことで、効果的に南城市の歴史文化について伝え、児童らが自らの地域の歴史文化に関心をもつきっかけをつくることができたと考える。	・調査成果を普及するための学習会等については、引き続き児童生徒を対象とするほか、一般市民向けのものも実施することで、より多くの方への普及を図る。
今後の取り組み方針		
・本事業での調査成果をより効果的に普及するため、対面の学習会等で児童生徒や市民へ普及する機会を設けるほか、「なんじょうデジタルアーカイブ」を活用して発信することで、普及の裾野を広げていく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><td>総事業費</td><td>交付対象事業費</td><td>交付金充当額</td><td>市町村負担金</td><td>交付対象外経費</td></tr><tr><td>16,806</td><td>16,806</td><td>13,445</td><td>3,361</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	16,806	16,806	13,445	3,361	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
16,806	16,806	13,445	3,361	0										
南城市 16,806千円	報酬 7,626千円	→	会計年度任用職員(3名) 7,626千円	(調査研究・編集・普及の専門員として任用)										
	職員手当等 2,873千円	→	会計年度任用職員(3名) 2,873千円	(会計年度任用職員に対する期末手当(6月、12月分))										
	共済費 1,565千円	→	会計年度任用職員(3名) 1,565千円	(会計年度任用職員の共済費)										
	委託料 3,696千円	→	丸正印刷(株) 3,696千円	(民話劇学校アウトリーチ実施事業)										
	事務費 1,046千円			(報償費、旅費、需用費)										

資金の流 使途の流 れ、点 検、費 目、	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業者は一般競争入札及び公募型プロポーザルで選定しており、妥当であったと考える。 ○執行残は1.6%であり適正な予算規模であった。 ○費目、使途は精算段階で検査を実施しており、目的に即し必要であったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	南城市						
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-①	南城市農畜水産物利用促進拠点整備事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-(1)-イ		
担当部署名	企画部 公民連携室	事業実施(予定)年度	令和5～令和6年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上		
事業内容	本市の魅力的な農畜水産物を製造加工から販売を行い、農家の生産量拡大を図り、農家所得向上につながる農畜水産物利用促進拠点を整備し、「稼ぐ力の向上」を目指す。また、農畜水産物利用促進拠点の整備、管理、運営には民間公募により、企画、販売力、経営力など高いマネジメント力を有する事業者を募り、加工生産・販売体制の向上と、洒落で洗練された施設整備による、地元客や観光客が集い・賑わえる空間の創出を目指す。						
効果発現年度	☐ 当年度 ☒ 後年度(令和9年度)						
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			R5年度	R5年度(繰越)	R6年度	R7年度	R8年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	97,560		209,023		
		(b) 予算現額	97,560		161,697		
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 47,326		
		(d) 繰越額	0	97,560	0		
		A. 計(b+d)	97,560	97,560	161,697		
	B. 執行済額		0	97,559	161,697		
	うち交付金充当額		0	78,047	129,357		
	次年度繰越額		97,560	0	0		
	執行率(%) (B/A)		0.0%	100.0%	100.0%		
予算の状況の説明		用地購入における令和5年度からの繰越予算と令和6年度の用地購入予算を一括して令和6年度に用地購入を完了した。また、農畜水産物利用促進拠点のマスタープランの策定も完了した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R6活動目標(指標)		達成状況				
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	用地購入の実施	目標	(購入実施)	(購入実施)	()	()	
		実績	購入実施	購入実施			
	マスタープラン策定の実施	目標	()	(策定実施)	()	()	
		実績		策定実施			
達成状況説明	用地購入及びマスタープランの策定を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R6成果目標(指標)		基準値(年度)	R5年度	R6年度	R7年度	目標値(年度)
	用地購入の完了	目標	()	(購入完了)	(購入完了)	()	()
		実績		購入完了	購入完了		
	マスタープラン策定の完了	目標	()	()	(策定完了)	()	()
		実績			策定完了		
	進捗状況説明	用地購入及びマスタープランの策定を完了した。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(マスタープランの策定) 農畜水産物利用促進拠点整備に係るマスタープランを策定した。マスタープランの内容実現にむけて、コンテンツを充実させることが必要。	(マスタープランの策定) マスタープランの内容を実現するために、関係機関・地元農家等との連携構築など、拠点整備を進めながら、公民連携事業の事業パートナー(民間事業者)のノウハウを活用し、実現性を高めていく。
	(用地の購入) 用地購入については、令和5年度から繰り越した用地購入費と令和6年度現年予算で計上した用地購入費を合わせ一括で購入した。区画整理組合と密な連携構築が今後も必要となっている。	(用地の購入) 土地区画整理組合と進捗状況把握を密にし、事業進捗に影響が出ないよう講じる。また、公民連携により民間事業者とも連携した農畜水産物利用促進拠点を整備予定であり、民間事業者及び関係機関ともより連携を密に事業を進捗する。
今後の取り組み方針		
農畜水産物の利用促進拠点整備における公民連携事業実施のため、令和6年度に用地の購入と基本計画の策定を実施しており、今後はランドスケープ(周辺景観)の設計等を進めていく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>161,697</td><td>161,697</td><td>129,357</td><td>32,340</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> 南城市 161,697千円 保留地 用地購入 153,007千円 R6年度現年度 委託料 8,690千円 土地区画整理組合 153,007千円 R6年度現年度 株式会社オガール 8,690千円 〔南城市農畜水産物利用促進拠点 用地購入〕 〔南城市農畜水産物利用促進拠点 マスタープラン策定業務〕					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	161,697	161,697	129,357	32,340	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
161,697	161,697	129,357	32,340	0										
資金使途の 流れ・点検・ 評価・費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザル方式及び見積最低価格で選定しており、妥当であったと考えている。 ○用地の購入額においては、鑑定調査に基づいた適正な価格での用地購入を実施しており妥当であったと考えている。 ○費用使途については、今後の事業計画において必要な面積となっており、適正なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												